

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第二節 雇用指数・労働異動率

一九四九年までは毎月勤労統計調査による雇用指数と雇用状態調査による雇用指数の二つがあったが、一九五〇年から後者は廃止された。

毎月勤労統計調査による全産業雇用指数は一九五〇年平均九八六四であり、前年にくらべて五・九一の低落である(第35表を参照)。これは、一九四八年末以来の傾向であり、とくに一九四九年一〇月からは一九四七年平均を上廻った月がない。

産業大分類別に一九五〇年平均の雇用指数をみると、鉱業、製造工業、ガス・電気・水道業、運輸・通産業は前年にくらべて低落し商業のみが上昇している(第34表を参照)、とくに、鉱業の低落ぶりが目立つが、上昇した商業についても、同年上半期と下半期を比べるとやはり低落傾向をたどっていることがわかる。

商業部門雇用指数一九五〇年上半期平均 一二一・三六

〃 一九五〇年下半期平均 一一九・一六

さらに、製造工業の産業中分類別に一九五〇年平均の雇用指数をみると、化学、紡織、食料品、印刷の各部門が前年にくらべて上昇している(第34表を参照)。これらの部門の雇用指数上昇が、とくに同年下半期における雇用の増大に起因していることに、第35表によつても明かである。

前年にくらべて低落している金属、窯業・土石部門も、下半期には前者が平均〇・六三、後者が平均二・一〇上昇している。

なお、一九四八―九年の二カ年間については、雇用状態調査により規模別の動態をほぼ知ることができたが、毎月勤労統計調査による雇用指数では規模別が算定されていないので不明である。

つぎに、毎月勤労統計調査により、労働異動率を算出すると常用労働者の入職率(月末労働者数に対するその月中の入職数の比率)および離職率は、第36表のとおりである。

すなわち、一九五〇年における入職率の月別推移をみると、上半期は新規学校卒業者の採用期である四月を除いてほとんど異動がないが、下半期は若干増大の傾向を示した。入職者の実数についていえば、上半期総数五三〇、一一一人、下半期総数五六八、九九九人で、このうち下半期に上半期より多数入職した部門は、金属、機械器具、運輸・通信およびその他の公共事業であった(第37表を参照)。これは朝鮮における戦争の影響であろう。

一方、離職率は上半期、下半期を通じて減少の傾向にあり、一二月には総数で年間最低の一・九%に達した(第36表を参照)。離職者中、解雇された者の比率は第38表のとおりであり、総数において〇・四一〇・五を上下している(ただし統計は下半期しか得られない)。離職者の実数についていえば、上半期五九〇、九五〇人、下半期五九四、四〇六人で大差がない。しかし、とくに紡織工業については、下半期において上半期よりも大巾離職率が減少している(第39表参照)。

なお、毎月勤労統計調査により労働異動率をみる場合、同統計調査が規模三〇人以上のみを対象にしていることを注意しなければならない(毎月勤労統計調査の説明は第四編第一章「賃金」の項を参照)。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
